

世界経済評論 復刊 3号

(通巻 684号)

2016年5・6月号

特集「米国の挑戦＜積年社会問題
と太平洋新時代＞」

発売 2016年4月15日

世界経済評論 復刊 2号

(通巻 683号)

2016年3・4月号

特集「加速する中国の対外進出
～協調と軋轢」

発売 2016年2月15日

【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴

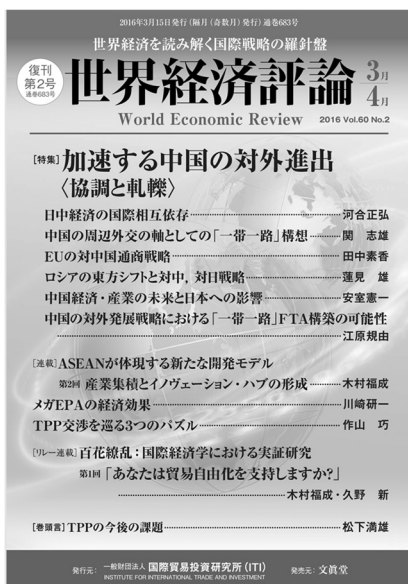
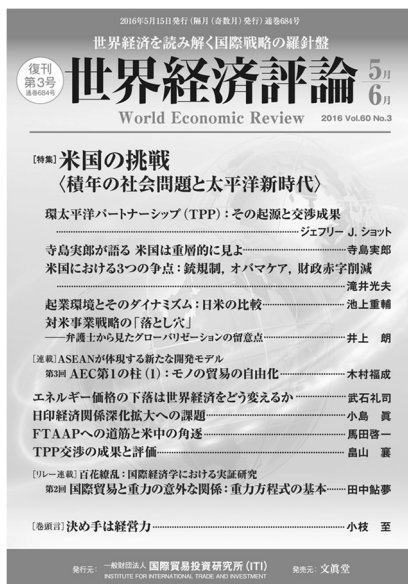
巻町 533 番地

TEL : 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,296 円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,480 円 (消費税込み、
送料共)



活 動 報 告

1. 役員会

【第 12 回通常理事会】

3月7日、第12回通常理事会を当研究所会議室で開催いたしました。2016年度の事業計画、収支予算を審議し承認を得ました。

また、同理事会開催日までの今年度の事業活動状況等についても報告しました。

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 本年度調査事業

- 公益財団法人 JKA からの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

1) 主要国のライセンス規制改定動向調査研究補助事業

2) ドイツ中堅中小企業の海外進出実態調査補助事業

3) A E C 創設後の ASEAN の機械工業と中小企業調査補助事業

4) メコン地域のサプライチェーン構築支援調査研究補助事業

- ITIC 助成事業

1) 「東アジアの FTA 及び TPP の関税削

減効果調査」

2) 「中国の第 13 次 5 か年計画と一路一帯を中心とする対外発展戦略の国際経済への影響」

3) 「フェアトレードビジネスモデルの新しい展開」

- 本年度には下記の研究会を実施いたします。

①国際貿易投資研究会

②標準化研究会

③ドイツ研究会

④欧州研究会

⑤中国研究会

⑥ASEAN 研究会

⑦メコンサプライチェーン研究会

⑧メガ FTA 研究会

⑨フェアトレード研究会

※上記研究会のうち②、③、⑥、⑦は（公財）JKA の補助費を受けています。

(2) 研究会の開催

2016 年 1 月から 3 月

【国際貿易投資研究会】

第 9 回（3 月 28 日）

テーマ：「RCEP 交渉の現状と課題」（甲木浩太郎 外務省経済局南東アジア経済連携協定交渉室長）

【標準化研究会】（JKA 補助事業）

第 3 回（2016 年 1 月 18 日）

テーマ：

- ①「中国における共同研究開発及び同政府支援と法制度」（川島富士雄 神戸大学大学院法学研究科教授）
- ②「米国における基礎技術の共同研究に関する法制度」（井上朗 ベーカー・&マッケンジー法律事務所弁護士パートナー）

【中国研究会】

第 4 回（2016 年 2 月 18 日）

テーマ：

- ①「中国の対外直接投資戦略の課題と展望」（梶田幸雄 麗澤大学教授）
- ②「中国における海外投資プロジェクト管理制度の発展について」（江利紅 中国華東政法大学法律学院教授 法治政治研究所所長・弁護士）

第 5 回（2016 年 3 月 15 日）

テーマ：

- ①「追跡調査：中国の対日投資と受入側の現状と課題～ホテル・旅館経営業と介護・看護人材育成現場のその後～」（高田智之 ジャーナリスト・

共栄大学 非常勤講師）

- ②「『新常態』における中国戸籍制度改革」（段磊 東京大学大学院法学政治学研究科研究員）
- ③「『一帯一路』戦略は中国経済の救世主になるか～対外直接投資の現状と問題点～」（胡祖耀 立教大学ランゲージセンター教育教師 中国経済専門家）

【ドイツのクラスター政策研究会】

（JKA 補助事業）

第 4 回（2016 年 1 月 29 日）

テーマ：

- ①「NRW 州のクラスター政策」（三枝樹洋（株）エヌ・アール・ダブリュージャパン 取締役営業部長）
- ②「ザクセン州のクラスター政策と現状」（伊崎捷治 国際貿易投資研究所客員研究員）

【「ASEAN の投資可能性とリスク」研究会】（JKA 補助事業）

第 4 回（2016 年 1 月 24 日）

テーマ：「ASEAN 経済共同体と日本企業」（清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授）

2016 年度

【国際貿易投資研究会】

第1回5月9日(月)

テーマ:「TPP とサービス貿易自由化」

報告者: 石戸光 千葉大学法政経学部
教授

【メコンサプライチェーン研究会】

(JKA 補助事業)

第1回(2016年4月27日)

テーマ: 今年度報告書内容について

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

(1)「国際貿易と投資」記念特別増刊号の発行

本誌(「季刊・国際貿易と投資」)は、当研究所発足時から発刊してから100号となることを機会に、外部識者等の寄稿を中心にした特別増刊号『変革を待つWTO、拡大深化するFTA』を発行しました。

なお、特別増刊号はITIのHPで全文公開しますが、特別頒布価格(2,500円)でご購入もできます。

(2) 調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。2016年4月以降に発刊した調査研究報告書は次のとおりです。

① 投資先としてのASEANの検証～投

資環境とリスク～

- ② 地域経済の発展に貢献するドイツのクラスター
- ③ 主要国の企業間共同研究・政府支援の実態調査
- ④ メコンはチャイナ+1、タイ+1の機会を生かせるか
- ⑤ 『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方～一带一路、都市化との関連を中心に～
- ⑥ 東アジアのFTA効果調査～新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～調査事業結果
- ⑦ 開発途上国のコミュニティビジネス開発と日本の対応
- ⑧ 欧州の政治・経済リスクとその課題
国際貿易投資研究所 欧州経済研究会編
- ⑨ 日本産業構造の長期分析: 財別地域別輸入構造の変化ー日本産業関連ダイナミック・モデル(JIDEA)による予測ー 国際貿易投資研究所 JIDEA モデル研究グループ
- ⑩ メガFTA研究会報告書

なお、①～④は(公益財団法人)JKAから助成を受けて実施した事業成果をとりまとめた報告書で、ホームページに全文を掲載しています。

なお、統計刊行物は EXCEL 形式の統計データを収録した CD-ROM 版を主にしよう変更し、有償で頒布しています。詳細は、お手数でも事務局（担当：宮本）までご連絡をお願いいたします。

e-mail : Jimukyoku@iti.or.jp

電話 : 03-5148-2601（担当：宮本）

（3）ITI 調査研究シリーズの発行

調査研究報告書の他に、研究所独自の調査研究成果をとりまとめたのが調査研究シリーズです。統計集以外の調査研究シリーズの全文をネット上に公表していますので、報告書全文をダウンロードすることができます。

- ・『メガ FTA の将来、WTO の影響～WTO の体制下で多様化する地域統合の現状と展望』（同 17 号 執筆者 岩田伸人 青山学院大学経営学部教授、12 月）
- ・『バブルか「デフレ」かー2 極間で揺れる世界経済のスタグフレーション』（18 号、執筆者 安保哲夫 東京大学名誉教授、2016 年 1 月）
- ・『ITI 国際直接投資マトリックス（2015 年版）』（19 号、1 月）
- ・『「新常态」下における中国の対内・対外発展戦略の行方～一带一路、都市化との関連を中心に』（20 号、2 月）
- ・『東アジアの FTA 効果調査～新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～調査事業結果』（21 号、2 月）
- ・『開発途上国のコミュニティ・ビジネス開発と日本の対応』（22 号、2 月）
- ・『投資先としての ASEAN の検証～投資環境とリスク～』（23 号、3 月）
- ・『地域経済の発展に貢献するドイツのクラスター』（24 号、3 月）
- ・『主要国の企業間共同研究・政府支援の実態調』（25 号、3 月）
- ・『メコンはチャイナ+1、タイ+1 の機会を生かせるか』（26 号、3 月）
- ・『欧州の政治的・経済的リスクとその課題』（27 号、3 月）
- ・『日本産業構造の長期分析；相手地域別輸入構造の変化』（28 号、4 月）
- ・『朴槿恵政権の FTA 政策－韓中 FTA と TPP への対応を中心に』（29 号、4 月）
- ・『メガ FTA におけるルール～TPP を事例として～ITI メガ FTA 研究会報告（2）』（30 号、4 月）
- ・『TPP 協定に対する米国内産業界および労働界の見方～ITI メガ FTA 研究会報告（3）』（31 号、4 月）
- ・『TPP の ASEAN への影響～ITI メガ FTA 研究会報告（4）』（32 号、4 月）
- ・『新生インドの「モディノミクス」と FTA 戦略～アクト・イースト政策で

東アジアと経済連携～ITI メガ FTA
研究会報告 (5)』(33 号、4 月)

- ・『電子部品・デバイスの貿易からみた
グローバル・サプライチェーンと情
報技術協定 (ITA) ～ITI メガ FTA 研
究会報告 (6)』(34 号、4 月)
- ・『日本の TPP 貿易、RCEP 貿易～ITI メ
ガ FTA 研究会報告(7)』(35 号、4 月)

【英文の調査研究シリーズの発行】

調査研究シリーズとして英文の調査
研究レポートを発行しました。

その論文の全文を、ホームページの
調査研究シリーズ欄に掲載しています。

いずれも、それぞれの国の研究者で
(公益財団法人) JKA の助成を受けて
実施した『27 年度アジアサプライチェ
ーンに関する調査研究会』の研究メン
バーです。

論文タイトルは次のとおりです。

- ・『Mekon Supply Chain Study Country
Report～Vietnam～』(36 号、4 月)
- ・『Mekon Supply Chain Study Country
Report～Myanmar～』(37 号、4 月)

(4) 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究
所内の会議室で開催しています。研究
所の研究プロジェクトの一環として行
う研究会をかねた場合もあります。勉

強会のご案内を会員の方に E-mail で
差し上げています。お気軽にご参加く
ださいようお願いいたします。

第 10 回 (2016 年 1 月 29 日)

テーマ：ドイツの産業クラスター政策

- 「NRW 州のクラスター政策」(三枝樹
洋 (株) エヌ・アール・ダブリュージ
ヤパン 取締役営業部長)
- 「ザクセン州のクラスター政策と現
状」(伊崎捷治 国際貿易投資研究所
客員研究員)

(5) ITI セミナー

1) 「主要国の企業間・政府支援による
共同研究の法的問題点」セミナー

3 月 23 日、日本貿易振興機構(JETRO)
と共催で標題セミナーを開催しました。
きわめて専門的な分野ですが、海外事
業展開をしている機械工業関係企業他
の法務部、海外事業部門の方の出席を
得ました (出席者 94 名)。セミナー終
了後、個別のご相談をかねた講師と出
席者の間での意見交換が活発でした。

なお、このセミナーは (公益財団法
人) JKA 助成事業による調査研究事業
の成果普及を目的に開催したものです。

- 場所：JETRO 会議場
- セミナー名：「主要国の企業間・政府
支援による共同研究の法的問題点」

- 講演テーマおよび講師

- ①「ジェット口知的財産保護のための企業支援事業について」(三橋敏宏 JETRO 知的財産・イノベーション部長)
- ②「概況並びに日本の法制と事例」(松下満雄 東京大学名誉教授、長島・大野・常松法律事務所弁護士、元 WTO 上級委員)
- ③「米国の法制と事例」(井上 朗 ベーカー&マッケンジー法律事務所弁護士・パートナー)
- ④「EU・ドイツの法制と事例」(高橋岩和 明治大学法学部教授)
- ⑤「インドの法制と事例」(大河内亮 アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士・パートナー)

なお、本セミナーは、(公財) JKA の後援を受けて実施したもので、研究成果の普及をかねて毎年行っています。

(6) ASEAN センター共催セミナー

ASEAN センター (国際機関日本アセアンセンター) と共同で ASEAN 地域に関連したセミナーを企画し取り組むことにしました。

1)「メガ FTA と ASEAN の貿易投資環境」セミナー

- セミナー名:「メガ FTA と ASEAN の貿

易投資環境」

- 場所: ベルサール御成門ホール

- 講演テーマおよび講師

- ①『日本が進めるメガ FTA と ASEAN』
(経済産業省アジア大洋州課長 岩田泰)
- ②『TPP 合意と ASEAN への影響』(早稲田大学大学院教授 浦田秀次郎)
- ③『ASEAN の開発モデルと TPP』(慶應義塾大学教授、ERIA チーフエコノミスト 木村福成)
- ④『企業から見た FTA 活用時の課題』
(パナソニック株式会社渉外本部国際渉外部企画課主幹 上之山陽子)
- ⑤ <<パネルディスカッション>>
『メガ FTA で変わる ASEAN の貿易投資環境〜AEC、RCEP、TPP 等による域内経済統合と日系企業、貿易・投資の自由化等々』

(司会: 杏林大学客員教授 馬田啓一)
パネリスト: 池部亮 (ジェット口海外調査部アジア大洋州課長)、講演者 (浦田、木村、上乃山)

なお、このセミナーは世界経済評論誌の復刊記念をかねて開催しました。

- 2)「(公財) JKA 助成事業アジアサプライチェーン構築支援調査成果発表会」
3月3日、JKA 助成事業アジアサプライチェーン構築支援調査の成果発表を

ASEAN センターの ASEAN 研究会で行いました。

-テーマ:「メコンはチャイナ+1、タイ+1の機会を生かせるか」

-会場: ASEAN センター会議場

-講演テーマおよび講師

- ①「メコンの連結性と日系企業の進出状況」(藤村学 青山学院大学教授)
- ②「メコン地域の日本企業を取り巻くビジネス環境」(蒲田亮平 ジェトロ 海外調査部)
- ③「タイ企業の周辺国事業展開」(黒川基裕 高崎経済大学教授)
- ④「メコンの産業開発の展望、人材育成の視点」(高橋与志 広島大学准教授)

(7) AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA (ASEAN 中国 FTA) についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等の AC-FTA を紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTA の活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

4. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』(復刊 3 号)

世界経済評論(隔月刊発行)の「2016 年 5~6 月号」(60 巻 3 号:通巻 684 号)を 4 月 15 日に発刊しました。また、2016 年 7~8 月号は 6 月 15 日に発刊します。

内容は本誌 140 ページに掲載およびネット上でも紹介しています。

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL : 03-3202-8480

e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

(2) 世界経済評論編集企画委員会

3 月 25 日、第 3 回世界経済評論編集企画委員会を開催。復刊 1 号、2 号の発行と、2 週間後の発刊予定の 3 号をもとにまた、4 号以降の特集テーマ他についての議論を行いました。また、編集企画委員に次の方に委嘱し、9 名となりました。

- ・安室憲一 (大阪商業大学教授、前国際ビジネス研究学会会長)
- ・白木三秀 (早稲田大学教授、国際ビジネス研究学会会長)

(3) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方（15名）に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橋川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、福田博、松下満雄（敬称略）

(4) 世界経済評論評議会

6月2日に開催の予定です。

(5) 世界経済評論 IMPACT

経済コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者83名によるコラムを掲載しています。

11月24日以降の毎週月曜日に4～5名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。掲載したコラム数は合計97本を超えています（2016年4月末）。

世界経済 IMPACT のサイトは、<http://www.world-economic-review.jp/impact/> 「世界経済評論インパクト」でも検索できます。

5. ホームページ

(1) コラム欄

・「TPP 合意後の「ASEAN+3」と日本」

（27号、高橋俊樹、12月3日）

・「TPP はりんごの輸出を後押しするか」

（28号、高橋俊樹、3月7日）

・「シャープと鴻海精工～デジタル敗戦の日を迎えて～」（29号、大木博巳、3月7日）

・「中南米で広まるジカ熱感染症」（30号、内多允、3月14日）

(2) フラッシュ欄

・「VW 排ガス不正の衝撃（その2）－未曾有のリコール規模、失速する販売－」（258号、田中友義、12月8日）

・「ブラジル、財政欠陥で大統領弾劾？ 複雑な予算制度と指導力低下が招いた政治ドラマ」（259号、堀坂浩太郎、12月8日）

・「VW 排ガス不正の衝撃（その3）－陰しい再生の道－」（260号、田中友義、12月15日）

・「米国の TPP 協定批准と TPP 協定の発効」（261号、滝井光夫、12月26日）

・「中国人民元の行方～人民元安容認で外貨流動性懸念が広がる～」（262号、宇佐美喜昭、2016年1月8日）

・「アイデンティティ意識の変化が鮮明に～台湾の総統選挙を振り返る」（263号、宇佐美喜昭、1月18日）

・「国際リニアコライダー（ILC）誘致の環境整備大詰め」（264号、山崎

恭平、1月26日)

- ・「原油安の行方」(265号、木村誠、2月12日)
- ・「英国のEU離脱(Brexit)問題の行方-EU首脳会議、EU改革で合意できるか」(266号、田中友義、2月18日)
- ・「求められるAJCEP(日ASEAN包括的経済連携)の関税引き下げ〜ミャンマー・カンボジアで東アジアFTAの効果を報告〜」(267号、高橋俊樹、2月19日)
- ・「ASEAN経済共同体(AEC)2015の成果(2015年12月末時点)」(268号、国際貿易投資研究所、2月22日)
- ・「(米国)為替操作国に是正・対抗措置-ベネット・ハッチ・カーパー修正条項の制定」(269号、滝井光夫、3月14日)
- ・「TPPは乗用車の輸出を促進するか」(270号、高橋俊樹、3月17日)
- ・「ヨーロッパにおけるマイナス金利政策の経済効果」(271号、川野祐司、3月17日)
- ・「ミャンマー・ダウエイ開発の現状と課題」(272号、春日尚雄、3月18日)
- ・「対外関係修復に精力、アルゼンチンのマクリ新政権-南米南部に“新風”を」(273号、堀坂浩太郎、4月1日)

- ・「TPPは機械・繊維の輸出に追い風〜金属鋳造用鋳型枠、マシニングセンター、Tシャツの新たな戦略を探る〜」(274号、高橋俊樹、4月5日)
- ・「米EU環大西洋貿易投資連携協定(TTIP)交渉の行方(その3)-スピードが上がらない交渉、年内の合意は無理か」(275号、4月19日、田中友義)
- ・「TPPにおける日本の農林水産物の関税引き下げ-税率維持の品目は市場開放の関税割当枠とセッター」(276号、吉岡武臣、4月21日)

(3) ITI 調査研究シリーズ

- ・『メガFTAの将来、WTOの影響〜WTOの体制下で多様化する地域統合の現状と展望』(17号、岩田伸人)
- ・『バブルか「デフレ」か-2極間で揺れる現世界経済のスタグフレーション構造-』(18号、安保哲夫)
- ・『ITI 国際直接投資マトリックス(2015年版)』(19号、1月)
- ・『「新常态」下における中国の対内・対外発展戦略の行方〜一带一路、都市化との関連を中心に』(20号、2月)
- ・『東アジアのFTA効果調査〜新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響〜調査事業結果』(21号、2月)

- ・『開発途上国のコミュニティ・ビジネス開発と日本の対応』(22号、2月)
- ・『投資先としてのASEANの検証～投資環境とリスク～』(23号、3月)
- ・『地域経済の発展に貢献するドイツのクラスター』(24号、3月)
- ・『主要国の企業間共同研究・政府支援の実態調』(25号、3月)
- ・『メコンはチャイナ+1、タイ+1の機会を生かせるか』(26号、3月)
- ・『欧州の政治的・経済的リスクとその課題』(27号、3月)
- ・『日本産業構造の長期分析；相手地域別輸入構造の変化』(28号、4月)
- ・『朴槿恵政権のFTA政策－韓中FTAとTPPへの対応を中心に』(29号、ITIメガFTA研究会報告(1)、4月)
- ・『メガFTAにおけるルール～TPPを事例として～ ITIメガFTA研究会報告(2)』(30号、4月)
- ・『TPP協定に対する米国内産業界および労働界の見方 ITIメガFTA研究会報告(3)』(31号、4月)
- ・『TPPのASEANへの影響』(32号、4月)
- ・『新生インドの「モディノミクス」とFTA戦略～アクト・イースト政策で東アジアと経済連携』(33号、4月)
- ・『電子部品・デバイスの貿易からみたグローバル・サプライチェーンと情

報技術協定(ITA)』(34号、4月)

- ・『日本のTPP貿易、RCEP貿易』(35号、4月)

なお、ITI調査研究シリーズは、アクセス数が多いレポートです、特に、15号(「スウェーデンのマイナス金利政策の意味」、川野祐司、2015年7月)のアクセスが2016年に入ってから急増しました。日本銀行が「マイナス金利付き質的・量的金融緩和」の導入(1月29日)を契機にマイナス金利についての関心が高まったことがあります。2015年11月以降のアクセス数をみると307件、285件と300件前後で推移していました。ところが、2016年1月が1,617件、2月が7,118件とアクセス数が増えました。その後は沈静化する傾向にありますが、3月は2,114件4月が1,169件と高い水準にあります。

(4) 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の3分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

(5) 本誌論文等の検索

本誌掲載の論文・研究ノート等の全文をホームページに掲載しています。

本誌は47号までは『ITI 季報』として発行し48号から『季刊 国際貿易と投資』と名称を変えました。掲載論文の全文を読むことができるのは、『ITI 季報』の第45号(2001年8月号)以降と『季刊 国際貿易と投資』に掲載したものです。

研究所のトップページ上の Google の HP 内検索を使い、ご関心の論文を探しダウンロードするのが便利です。

(<http://www.iti.or.jp>)

なお、本誌掲載論文をホームページ上に公表すると、アクセスが急増する傾向があります。最近は各種の調査レポートを紹介するサイトが増え、それらの多くは本誌掲載論文を紹介対象に選んでいます。

例えば、木村誠客員研究員の『原油安の行方』(フラッシュ 265 号、2 月 13 日掲載)は、情報紹介ポータルサイトの経済レポート・ドットコム(keizaireport.com)のアクセス数ランキングで掲載翌日の2月14日が7番目、翌々日の15日が1番多いアクセス記事になりました。

・湯澤三郎(専務理事)

- 5 月 16 日、24 日 JICA 研修講師(名古屋)

・大木博巳(研究主幹)

- 5 月 21 日 亜細亜大学講演

・高橋俊樹(研究主幹)

- 5 月 16 日、20 日 人事院研修講師

・江原規由(研究主幹)

- 3 月 14 日 中国経済交流史研究会講演

- 3 月 26 日 神奈川県日中友好協会講演

- 4 月 20 日 工学院大学孔子学院講演

- 4 月 28 日～30 日 日中国際フォーラム(北京)

- 5 月 13 日～15 日 万博研究会(京都)

- 5 月 18 日 立教大学講演

- 5 月 19 日 シルクロード都市連盟フォーラム講演(北京)

- 5 月 30 日 桜美林大学講演

【出版】

- 畠山 襄『経済統合の新世紀』東洋経済新報社 2015 年 11 月

- 助川成也・高橋俊樹 編著『日本企業のアジア FTA 戦略: TPP 時代の FTA 活用に向けた指針』文眞堂 2016 年 2 月

(事務局: 大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子)

6. 所外活動など

【講演等】